

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

806

教育課題調査研究事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育課題調査研究事業	
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	古田 清和 435-1139
事業実施の根拠法令	学習指導要領		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	児童生徒の学力向上に向け、研究テーマを設定し実践的な研究を進める。	学校の実態に応じて重点となる各教科や領域を決め、指導方法の工夫や授業改善に取り組む。				
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践した。	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	761	461	670	383	575	306	0	0	0	0
伸び率(%)	△5.1%	△19.8%	△12%	△16.9%	△14.2%	△20.1%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,595	5,595	5,719	5,880	5,813	5,654	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,595	5,595	5,719	5,880	5,813	5,654	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	761	461	670	383	575	306	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.70	0.70	0.71	0.73	0.73	0.71	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金147千円、消耗品費84千円、印刷製本費378千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	研究指定校数	校	目標値	21	21	21	21	
			実績値	21	20	20		
			達成度(%)	100%	94.4%	94.4%	%	
成果指標	研究紀要等作成校数	校	目標値	21	21	21	21	
			実績値	21	20	20		
			達成度(%)	100%	94.4%	94.4%	%	
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供の基礎学力の向上、教育課題の解決を図るため、研究指定を推進し、更なる充実が必要である。
見直し・改善内容	様々な教育課題の解決に向け、教育委員会が提案する研究事業の指定校を増やし、研究の活性化を図る。